

医療崩壊の危機を打開するために

—地域医療を支える公立・公的病院の役割—

佛教大学社会学部准教授 長友 薫輝 氏



長友 薫輝氏

今日の話の内容です。1点目、どのような形で医療政策が動いているかということ。2点目、各地で公立・公的病院の再編統合の動きが加速しています。公立・公的病院の役割を確認していきたいと思います。尚、公立は県立とか市立で、公的は日本赤十字社病院、済生会病院とかです。

新型コロナ対策などで、主に感染症病床を持つているのが公立・公的病院でしたが、あまり採算が取れないような部門を担つてきたのが公立・公的病院です。3点目は人口減少です。和歌山だけでなく全国的に、既に日本は人口減少しているわけです。その中で医療も縮小して良いのかといふことも考えていったい。4点目は医療保障についてです。これもまちづくり、地域づくりの一環として進めなくてはいけないということを話していきたいと思います。

か赤字だからダメということです。しかし、黒字だからいいとか赤字だからダメということです。基本的にこの

10月18日の第15回わかやま住民要求研究集会の記念講演（ZOOM）をご紹介します。紙面の都合で講演内容を割愛させていただきました。（文責：大前）

大学病院の7割、自治体病院9割が赤字

特に23年度から赤字に転じている状況です。これまで大学病院は、そこまで赤字がかさんでもなかつたのですが、大学病院ですら赤字ということがあります。新聞の見出しにも書かれていますが、医師の時間外労働規制、働き方改革のなかで、結果として、そういう賃金の支払い等も含めて、かなり収益を圧迫して厳しい状況になるということです。

一方で診療報酬が増えない状況です。24年度決算で自治体病院の9割が赤字という状況です。これも朝日新聞の8月の記事ですが、先ほど申し上げた病院の役割別でいうと、感染症指定医療機関や災害拠点病院の94%、救命救急センターの93%、僻地の拠点病院の90%が赤字という点で、自治体病院はこういう医療を担つていて、そのほとんどが赤字ということです。

赤字というのは作られた赤字だと思います。なぜならば、診療報酬以外にも、大事な感染症、救命救急、僻地の拠点とか、こういうものについては国庫負担を本来は投入していく。そうすればこういう状況にはならないわけです。

和歌山県の二次医療圏と公立・公的病院

和歌山県の公立病院は11、公的病院は8あります。それを地図上に落としたものです。見ていただくと、計画的にちゃんと配置されていると思います。

各保健医療圏、二次保健医療圏ごとに、2つ、3つ配置されています。ところが、医療機関の中身では、医師、看護師等々のスタッフが足りないということで、24時間対応できない状況がある。ですから医療圏を超えて救急車が走るという状況があるわけです。令和7年9月時点での病床数です。これを政策的には減らしていくこうという状況です。これまでかなり減らしてきましたが、さらに減らしていくという状況があります。

医療費抑制と2025年までの地域医療構想

国は80年代からずっと、医

わかやま住民と自治

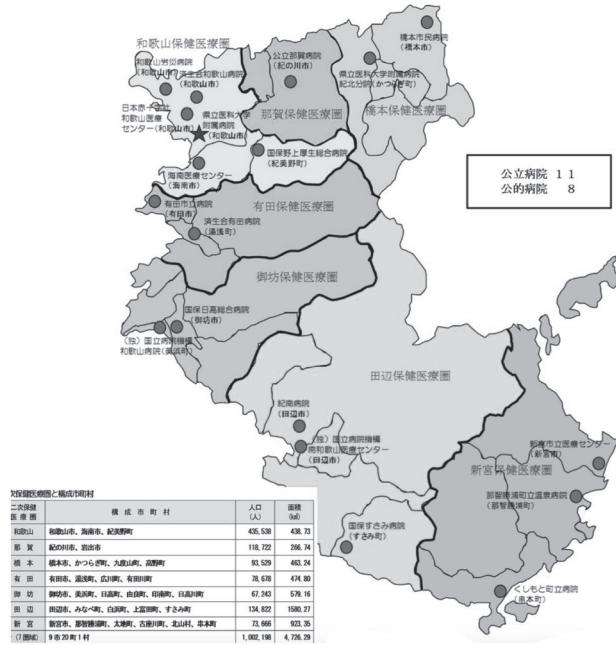
発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2025年12月号

2025年11月25日発行 第374号 (月400円)

目次

- 医療崩壊の危機を打開するためには
—地域医療を支える公立・公的病院の役割—
佛教大学社会学部准教授 長友 薫輝氏 …… 1
- 「地域を結んで未来を開く」
地域商社紀の川流域カンパニーの取り組み
紀の川市地域おこし協力隊 齋藤 太朗氏 …… 5
- 湯浅町の産廃焼却施設設計画が白紙撤回に！
地元住民の反対が大きな成果！
湯浅町産廃焼却施設対策委員会事務局長(研究所会員) 奥野 均 …… 8

和歌山県の公的病院について
(各二次保健医療圏における所在状況等)



公的病院の病床数

(R7.9.17 医務課)

二次医療圏	医療機関名	病床数(一般病床・療養病床)					
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	分類なし	計
和歌山	和歌山県立医科大学附属病院	305	405			50	760
	日本赤十字社和歌山医療センター	606	86				692
	労働者健康福祉機構和歌山労災病院	150	153				303
	済生会和歌山病院		160	40			200
	海南医療センター	8	142				150
	国保野上厚生総合病院				99		99
(参考)和歌山二次医療圏内 全病院の合計	1,069	946	139		50	2,204	
		2,147	1,183	1,022	97	5,518	
	那賀公立那賀病院		300				300
	(参考)那賀二次医療圏内 全病院の合計	360	296	293		949	
	橋本市立病院	6	245	49			300
	和歌山県立医科大学附属病院紀北分院		100				100
(参考)橋本二次医療圏内 全病院の合計	6	345	49			400	
		472	214	149		841	
	有田市立病院	54	54		45		153
	済生会有田病院	104	80				184
	小計(⑧~⑩)	158	134		45		337
	(参考)有田二次医療圏内 全病院の合計	202	168	223	45	658	
(参考)御坊二次医療圏内 全病院の合計	8	173	82			263	
	國保野上高島総合病院		55				245
	國立病院機構和歌山病院	8	228	82	190		508
	(参考)御坊二次医療圏内 全病院の合計	8	370	171	259		808
	紀南病院	51	251	50			352
	国立病院機構南和歌山医療センター	62	208	46			316
(参考)田辺二次医療圏内 全病院の合計		25				25	
	小計(⑪~⑬)	113	459	121			693
	(参考)田辺二次医療圏内 全病院の合計	113	646	281	243	8	1,291
	新宮市立医療センター	5	200				281
	くしまと町立病院		90				110
	那智勝浦町立温泉病院	30	60	30			120
(参考)新宮二次医療圏内 全病院の合計	5	320	60	50	76	511	
	(参考)新宮二次医療圏内 全病院の合計	5	349	60	321	114	849
	県計(⑭~⑯の計)	1,201	2,756	585	240	171	4,953
	(参考)県内全病院の合計	1,201	4,546	2,393	2,510	264	10,914

*令和6年度病床機能報告(確定値)

療費抑制という政策をとつて
いきます。1986年1月に
なつて、国立病院と国立療養

所の再編成計画というのが出
されます。これはまず、国が出
直営している医療機関を再
編成する計画です。

動がおこり、当時の厚生省が
されました。公立・公的病院が
公立・公的病院が中心で、
公立・公的病院が立地行かないよう、
とにかく各地の国立病院や療
養所が立ち行かないように、
兵糧攻め、お金を出さずに運
営が厳しくなる状況を作つて
行く。そんな計画を進めてき
たわけです。こういう手法は
公立・公的病院に対する対応
としても常套手段の一つです。

1986年になつて全ての都道府県で地域医療構想とい
う計画を立てます。これは2
025年にあるべき医療供給
体制の計画として策定したも
のです。和歌山県地域医療構
想というものがあります。和
歌山県内、先ほどご覧いただ
いた7つの二次医療圏ごとに
地域医療構想調整会議を開催
して、国のソフトで計算され
た必要な病床数にしていく方
向で会議が進められるわけで
す。ところが、病院の経営に
も関わる話で、国が思つた通
りにはベッド数は減らなかつ
たわけです。

424の公立・公的病院に対
する再編統合リストの公表で
す。2019年9月になつて、
全国の424の病院を名指し
する再編統合を促すリストを
一方的に公表します。

リスト発表後、半年も経た

りにはベッド数は減らなかつ
たわけです。

そこで出てきたのが、全国
424の公立・公的病院に対
する再編統合リストの公表で
す。2019年9月になつて、
全国の424の病院を名指し
する再編統合を促すリストを
一方的に公表します。

リスト発表後、半年も経た
りにはベッド数は減らなかつ
たわけです。

そこで出てきたのが、全国
424の公立・公的病院に対
する再編統合リストの公表で
す。2019年9月になつて、
全国の424の病院を名指し
する再編統合を促すリストを
一方的に公表します。

ここまでベッド数が減ると
いう話をしましたが、例
えば、1,000床の二次医療
圏が600床となれば、この
600床に見合つた医師や看
護師やその他、専門職、ある
いは医療事務も含めて、減つ
た数字になるわけです。

地域医療構想は、2040
年に向けて、新たな策定作業
に入つていくということにな
ります。

2040年に向けた 新しい地域医療圏構想

ここまでベッド数が減ると
いう話をしましたが、例
えば、1,000床の二次医療
圏が600床となれば、この
600床に見合つた医師や看
護師やその他、専門職、ある
いは医療事務も含めて、減つ
た数字になるわけです。

地域医療構想は、2040
年に向けて、新たな策定作業
に入つていくということにな
ります。

ここまでのモデル推進区域
と、大きな影響が各地域経済
に生じます。和歌山県の
7つの医療圏のうち、有田地
域と新宮地域がモデル区域に
策定されています。つまり、
地域医療構想は、2040年
に向けて、新たな策定作業
に入つていくということにな
ります。

医療圏が統合された 秋田県の場合

その1つ、秋田県では、全
国で一番人口減少率が高く人
口が減っています。

秋田県は1988年以来、
26年ぶりに医療圏を再編統合
して、8つあつたのを3つに
しました。それで医療機関が
この3つの医療圏に対応する
だけが良いとなり、病院の再
編統合が各地で相次いでいま

す。お産ができないどころか、日常的な整形外科医も近所にない、そんな状況が加速度的に強まっている状況です。

医療コンサルタントなどが自治体の首長とか病院院長とかに入り込んで「今なら、撤退するお金が国から出ますよ」「そうしないと自治体の負担は大変になりますよ」というようなことを語りかけるというわけです。秋田県どころか全国各地でこういうことが相次いでいるわけですが、秋田県のように医療圏再編統合していくと、当然ですが、住み続けることが難しくなる地域がどんどん増えていくことになります。

国保の都道府県単位化と医療給付の不公平化

け取られて、医療を利用できないという状況が拡大する、そういう恐れが懸念されます。このことを、なぜ申し上げるかというと、公的医療保険国民全員が加入する皆保険体制は1961年から日本は敷いています。それで国民から公的医療保険料を徴収しています。この当時は、各地にそんない医療機関がなかったのです。みんなから医療保険料を取るから、病院や診療所が必要ということです各地に医療機関を整備していきます。全国各地の議会で議論になって、自治体病院や国保診療所などが整備されていくという歴史的な経緯があります。

医師の数は 足りているのか

則です。何より、住民がアクセスしやすい場所に病院や診療所がある。これが非常に大事なポイントです。医療機関がなければ、医療の需要の潜在化、つまり医療機関にかららず重症化することになります。重症化すると、より医療費がかさみます。医療費のコントロールが難しくなっていきます。私たちが軽症段階でアクセスできる身近に医療機関があるという状態を作り出すというところがポイントです。

病床数適正化支援 パッケージについて

込み、そして減らすのならお金を出すという事でベッド数減らすという政策をとっています。これは医療機関の経営面の判断でベッド数を減らしているのです。これが非常に問題で、本来は各地域の医療保障、そして、医療は介護に連動するので、介護保障の観点からもベッドを考え、慎重な判断が必要だと思います。そして、人が確保できないならば、むしろ人にお金をつけるのが当たり前ですが、そうではなくて、削減したら410万補助するというお金をつけている状況です。

今年の2月、全国の医療機関に厚労省が意向調査したところ、5万床が手を挙げています。すでに第2次の予算がついたところまでで、1万1000床が対象になっています。それで、人件費が7割かかりすぎだと、人件費適正化の社会保険料を下げる事ができると言っています。そのための改革案です。

日本維新の会の 医療費削減政策

人件費を減らす。あとデジタル化と言つてゐるわけです。デジタル化というのは当然、市場化ですが、そんなことを彼らは主張しています。あと担当は、若者であろうが、高齢者であろうが、同じ負担割合にするのが平等だと言つています。本来、支払い能力に応じて負担するというのが社会保険適用の葉を外す。そして、適切な使い方ですが、法律等でよくある解釈の変更です。病床数の適正化、つまりベッド数を減らす。これによつて医療費削減年間4兆円下げるうちの1兆円を下げるというのが彼らの公約なのです。

そして6月に、自民・公明・維新の3党合意があつて、全国病床11万床を減らすと。さつき病床数適正化と言いましたが、410万円を補助するから手を挙げてといふ段階では、まだ5万床なのです。さらにそれを倍以上減らすというのがこの3党合意の中身です。全国の11万床を減らせば、医療費1兆円下げられるという発想です。そして、新たな地域医療構想は、2027年度以降に始めますので、それまでに、11万床を減らして医療費1割下げるわけですか。なので、急いで予算を政府がつけてゐるという状況があります。この11万床の内訳

は、一般療養の5万6000床と、精神科の病床5万3000床を削減する案です。例えば精神科でも、受け皿がなかつたら、過剰な病床削減を急ぐ必要はないわけです。とにかく医療費削減だと言つてゐるわけです。

医療費・社会保障の 負担割合を見てみると

国庫負担が25・3%、つまり4分の1です。そして最もお金を出ししているのは、私たち被保険者の保険料、これが28・3%です。そして患者負担が11・6%です。たして約4割ですね。だから費用でいうと、約4割は私たちが直接負担しているわけです。

社会保険は第二の税だと私はいつも申し上げていますが皆保険とか皆年金体制というのは、やはり搾取する仕組みでもあるわけです。税で取れない場合、社会保険料で徴収するということをやつてきました。特に与党が増税といふと選挙に負ける。それで、社会保障の財源をどうするかというときに、常に社会保険料のウェイトを増やしてきたわけです。だから、社会保険料で取るということをやつてきた結果、社会保険料のウェイトがどんどん増えている。医療でも社会保障全体でも一番

社会保障の基本、これは応能負担です。先ほど申し上げたように、経済力がある人はより大きく応分の負担をするという垂直的公平が大事だと思います。

私たちの医療保険料とか社会保険料のウェイトが非常に大きいという状況を変えるために、国庫負担を増やすといふことが、むしろ大事だと困ります。今は、医療提供体制をコンパクトにして費用を抑えようとしていますが、もう国庫負担を導入して医療提供体制を維持していく。あるいは保険料負担を軽減していくことが大事だと、それが社会保障の充実につながると思っています。

医療費抑制の展開

医療費抑制の展開

方々の所得の内訳は、給与所得は、わずか19・3%です。所得のほとんどは株式の譲渡等の給与所得以外の所得がほぼメインになるのです。ここに対する課税の税率が低いので、所得1億を超えると税率が下がるというおかしな状況になるわけです。これを1億円の壁と呼んでいます。

うと、所得が上がるほど、累進課税で課税していく必要があるわけですが、所得1億を超えると、なぜか、所得税の負担率が下がるという状況があります。所得1億を超える

障の大原則だと思います。
私たちは生まれる家は選べ
ないので、生まれた後、階層
間を移動できるようになると
いうのが健全な社会です。そ
れは教育とか、社会保障とか
を使って移動できるようにし
ていく必要があるわけです。

あと負担能力と言つても、所得が多い少ないというだけではなくて、その中身ですね、やっぱり勤労所得は担税力が低くて、資産所得は担税力が高いのですから、資産所得に対する課税を強めていくことが大事だというものが社会保

きた政策です。医療費亡国論
これから医療費がかかるぞと
言つてきました。例えば、今
年2025年の医療費は14
0兆円になると言つてきたの
です。実際は48兆円で、約1
00兆円の開きがあるような
推計をして、医療費がかかる
とずっと言つてきた。
そのために80年代から自己
負担割合を増やす。昔は高齢
者が無料だった時代もあるに
もかかわらず、今、現役並み
所得は3割の自己負担です。
しかし医療費抑制効果はない
と厚生労働白書にも書いてあ
ります。

供給抑制もやつてきました
住民の身近に医療機関がなけ
れば医療費が減るだろうとい
う政策を80年代から取り続け
ています。それが冒頭お話し
した国立病院や公立・公的医
療機関を減らすというです。
あと診療報酬を操作すること
によつて医療費抑制、これは
医療現場にダイレクトに影響
が出ます。ほとんどは人件費
ですから、ここを抑えるとい
うことは非常に厳しい状況に
なるわけです。

また介護保険制度を作つた
というのも医療費抑制として
やつたところです。医療にか
かる時間を短くして、できる
だけ医療以外に行つてもらう
ために作つたのが介護保険で
す。だから、診療報酬より安
い介護報酬の単価を作り出

本日のまとめ

医療機関がなくなるというのは、単に医療を利用するチャンスがなくなるというだけではなくて、地域経済に与える影響は甚大だということも必要な視点だと思います。和歌山県内の地域経済、あるいは雇用という観点からも、保健・医療・介護福祉を捉えていただく必要があると思います。

医療費抑制の転換を図つていくということです。これが非常に大事だと思います。医療を利用する権利、そして誰もが健康になる権利を保障していくということです。どこに住んでいても、医療を利用できるようにしていくということです。このことを自治体とともに訴えていただく必要があると思っています。

「地域を結んで未来を開く」

地域商社紀の川流域カンパニーの取り組み

紀の川市地域おこし協力隊 齊藤 太朗 氏

10月18日に開催された、第15回わかやま住民研究集会の第4分科会で報告された紀の川流域カンパニー(株)の取り組みを紹介します。

自己紹介から始めます。神奈川県出身で、和歌山県紀の川市に地域おこし協力隊として来ました。紀の川流域カンパニー(株)で働いています。

3年前まで、東京大学大学院工学部・工学系研究科で、水素エネルギーの研究をしていました。水素エネルギーで、地球温暖化を解決できるみたいな情熱で研究していたのですが、大学院卒業時に、これだけで社会は良くならないのでは、もっと食とか農業とか暮らしを良くするような活動をしなければと考えました。



柿の渋抜きを説明する齊藤太朗氏

東京のど真ん中で活動する中で、2つの問い合わせました。そこは、小さいコミュニティの素敵な場所だったのですが、もつと地域のいろんなお店とか事業者を巻き込んで活動で

動をして、あと1年間はニュージーランドでワーキングホリデー、有機農業、コミュニケーション作りをしながら自然を見て回る旅をしていました。帰

国後に東京日本橋のビルの屋上に畑を作つて、小学生の生徒科の授業とか、大人向けのワークショップをする仕事をつくりました。そんな時に見つつようなことをしたいと思つていました。そんな時に見つけたのが、この紀の川流域カンパニー(株)という会社です。

紀の川流域カンパニー(株) つてどんな会社

どんな会社か紹介します。今年の1月に発足した株式会社で、代表は紀ノ川農協の宇田組合長です。立ち上げたメンバーは5つの異なる業種の会社です。事業の柱は3つです。体験農園と宿泊事業。企業や学校を呼んで地域で教育や研修を行う事です。

こんな不思議な会社の始まりは2021年まで遡ります。地域の方と行政、あと企画とか地域創生を担う会社を巻き込んで、対話の場や他の地域

きないのかと思うのです。もう一つは経済性と、どう折り合いをつけていけばいいのかという疑問がありました。

子どものために、都会でい

う活動をという事で、お金のある企業等が援助してくれて、やさせてくれている感じでした。自分たちで、自立して給料を得るとか、地域も巻き込んで、かつ、経済的に成り立つようなことをしたいと思つていました。そんな時に見つけたのが、この紀の川流域カンパニー(株)という会社です。

に研修に行く、ような機会が設けられました。そこからフレールドワークとかワークシヨップを行うような動きになつて、去年の11月、会社設立の記者会見が開かれました。

会社設立の5つの事業者は紀ノ川農協、建設会社、自動車会社、地域のいちご農家とユースを行う会社です。5つの異業種が集まることで、例えば耕作放棄地問題は、紀ノ川農協が農家を巻き込んでくれるとか、古民家改修では建設会社の方が出てきてくれたり、自動車、バスの手配は、自動車会社の方が力を貸してくれるには、イチゴ狩りをしているイチゴ農家がアドバイスくれたり、全体のプロデュースを企画会社が行うなどの協力体制がでできています。

会社設立の背景としては、一つは耕作放棄地と空き家の問題があります。会社は紀の川市北長田という所ですが、会社の周りに耕作放棄地が反ほど広がっていました。また、宿泊事業を準備している物件も、床が抜けて、畳も腐



紀の川流域カンパニー事務所の様子

り壁もボロボロのところでした。

耕作放棄地を
体験観光農園に

ここで始めようとしているのが、先ほど紹介した3つの柱を持った事業です。最初に着手したのは耕作放棄地です。耕作放棄地の解決は、お金も人手もかかる大変な問題だと思います。そこを単に農地に戻すのではなく、みんなが来て楽しんだり、学びの機会になる場所に変えようと「紀の

もに体験させたいという二
ズをかなえるような、学びと
か気づきを提供する体験農園
を作ろうとしています。

お客様は、紀の川市や岩
出市、和歌山市などの近隣だ
けでなく、山を越えて大阪か
ら来てくれる方も結構います。
大阪から来ていただいても日
帰りだと、2時間ぐらいの滞

間ということになるので、もつと長く居られるよう宿泊施設も準備しています。

間ということになるので、もつと長く居られるよう宿泊施設も準備しています。

穫体験です。2年前までは耕作放棄地だった畑で、トウモロコシとブロッコリーを繰り返し育てています。トウモロコシが6反ほどあって、みんなに収穫しに来てもらうイベントを行いました。ただ収穫して帰るというのはもつたないなと思って、「トウモロコシはどう育てる」とか、「畑の雑草の役割とか生態系の成り立ち」みたいなことを子ども達と一緒に学べるワークシートも組み合わせたパッケージを体験して帰つていただきまし

今年1月の会社設立から10ヶ月になりますが、今年実験的に始めた事業を3つ紹介します。

設立後の3事業の紹介

来てくれた中心層は、子どもに食育をさせたいという方で、家庭菜園でトウモロコシをというシニア層の方もいらっしゃいました。

2つ目は、秋の柿丸ごと体験というイベントをしました。秋の紀の川市はやっぱり柿だというのと、柿ってフルーツ界で言うと、凄くテストの点数がいいわけでもなく走るのが早いわけでもない、普通の子だと思うのです。その子にこそスポットライトを当ててあげたいと取り上げまして。柿を研究すると結構深く

柿のケーキはあまり見かけません。パティシエさんに聞くと、柿はスイーツにしにくいフルーツだそうです。苦味とか酸っぱ味とかアクセント

この写真は、お子さん連れの方とのゲームです。トウキョコシは根つこや葉、茎までいろんな部分がありますが、雑草も含めて全部バラバラにして、テーブルに30パーセントくらい置いておくと、結構大人でもどれが何の植物なのかわからぬのです。それに加え

ルで煮るとか、渋みを引き出す工夫をすると、美味しいスイーツになるので、このイベント限定のスイーツティータイムとして提供し、柿の味覚の再発見する場としました。あと渋抜きをやつたことがない人がいっぱいいたので、一緒に渋抜きをしてそれを持ち帰つてもらう。ただ食べるために渋抜きをしてそれを並べるだけじゃない。スーパーに並んでいる柿の裏側はどうなっているのか、自分で出来る実感を得てもらう機会を提供しました。

て、渋柿は渋を抜いて出荷するのですが、それを若い子に聞くと知らない。渋柿ってなに。柿を食べたことがない子も結構いて、知つてもらう題材としてすごくいいなと思いました。

最初に宇田さんから柿畠ツアーをして、柿の育て方とかの説明をして、そこから収穫してもらいました。

柿のケーキはあまり見かけません。パティシエさんに聞くと、柿はスイーツにしにくいいフルーツだそうです。苦味とか酸っぱ味とかアクセント

て、渋柿は渋を抜いて出荷するのですが、それを若い子に聞くと知らない。渋柿ってなんでいる柿の裏側はどうなっているのか、自分で出来る実感を得てもらう機会を提供しました。

生の課外活動の受け入れです。今、探求という授業があるのをご存知ですか。探求は、高校生達が自分達でテーマを決めて、論文とか発表を何ヶ月かけて仕上げていく授業なのです。最近はネットで簡単に調べられるとか、AIに聞けば答えが返つて来る時代で、自分で考える力を磨くために導入されたそうです。しかし、結局ネットか本で調べたり、大人に助言を求めて、ちょっとAIに聞いて終わりみたいのが多いので、体験を伴つた学びが出来ていないのです。

今回、僕たちが受け入れて行つたのは、「いざ、社会課題最前線へ、食品ロスのリアルと原因を探れ」という体験パッケージです。

食品ロスと聞くと、コンビニ弁当が夜の12時に捨てられるとか、家庭で生ごみを捨てるようなことを思い浮かべると思うのですが、本当は、畑でちょっと熟しすぎているとか、流通過程でC級品未満のやつは捨てられるとか、各プロセスにいっぱいあります。それ全部合わせて700万トンらしいです。

その全工程を知ろうとい

体験を通じて、 楽しみながら 学ぶ場づくり

こうした取り組みで、僕たちがお客様に提供された価値をどう説明しようかと悩むのですが、今説明させていた

う事で、柿農家さんで、畑に捨てられている現状を見て、流通センターではじかれたものを見て、小売店でこれはぐじゅぐじゅしているから捨てるとか、現場も見させていただき、高校生たちは言葉にならない感動を受けて帰るプログラムを行いました。

2日目に付箋にみんなが思つたこと、発見したこと、探求したいことを書き出して、みんなで持ち帰ることをしたのです。

現場で見た、柿が捨てられているのをどうにかならないか。こういう使い方が出来るのかをもう1回調べ直したい。

トウモロコシの収穫体験は、すごく面白し、価値あるもの

だと思うのですが、短時間で、ちょっと切り取つた体験。そ

取り組みを通じて、 移住、創業支援、人づくり、 地域の活性化につなげたい

こんな事業を通じて、いろんな方に来ていただきたいと思っています。体験観光農園で紀の川市に来てもらつて関わってもらう、関係人口構築の間口を作つていきます。

その次に大事だと思つてゐるのが、移住しようと思つてくれた方の住まいとか、とりあえず滞在出来る施設があることと、役割や出番、ボランティアする機会があるとか、誰かに役に立つ機会があることが大事だなと思つています。

あとは地域住民の方とかプレイヤーと関われるような、コミュニティの場を作つていく

ことを思つています。

この辺ができるいくと、新たな地域プレイヤーを誕生させて、社会課題を、お金と人で一時的に費やして回転させただけなく、耕作放棄地を草刈りして終わらせるのでなく、新しいビジネスを始める人を排出することで、社会課題を解決するという絵を描いています。

具体的には、地域内の農作物を、人々が買うようになるのとか、休耕田や空き家を使いつつ、人手不足が解決できるような未来が訪れるといなうと思います。

今後も体験コンテンツをどんどん開発していきたいなど思つています。今はまだ3つしかテストができないのでですが、フレードロスだけじゃなくて、耕作放棄地とか水の有効利用の問題とか色々こう修プログラムを組んでいきたく、実は最寄り駅から徒歩30分という立地で、車以外でも来てもらえるように、自動車会社の方とインフラを整えていきたいなと思つています。

あと、実は人員不足で、実行部隊というか働いているのが2人だけなのです。今、働くメンバーを募集しています。

ここで働かせたいみたいな方を見つけたらぜひ紹介してください。お願いします。以上です。ありがとうございます。

湯浅町の産廃焼却施設設計画が白紙撤回に！

地元住民の反対が大きな成果！

湯浅町産廃焼却施設対策委員会事務局長（研究所会員）

奥野 均



奥野均さん

「わかやま住民と自治」7・8月号でもお知らせしました湯浅町の「産業廃棄物焼却処理施設」の設置計画が白紙撤回となりました。地元山田区をはじめ、湯浅町内の大きな反対運動の盛り上がりを受けて、計画を進めてきた事業者が設置を断念、計画を取り下げるものです。

計画を撤回させたうねり、作用した力は何だったのか。一つは、そもそも建設予定地が産廃焼却処理施設に適していない、誰もが反対する場所であったことです。御坊湯浅道路湯浅インター、エンジのほど近くにあり、直接住民の健康、とりわけ子どもたちの健康被害が心配されること、そしてみかんや醤油、しらす、金山寺味噌への風評被害等湯浅町の産業全体に影を落とすこと懸念される地理的にも環境的にもふさわしくない用地であつたことです。

地元山田区の強固な反対が小学校・住宅の真上に町全体のうねりへ

続いて、地元山田区の強固な反対です。5年前の地元山田区の役員会に唐突に大阪市のスズカ電工株式会社から産廃を燃料とした「バイオマス発電」設置計画の説明がありました。山田区の役員会は、

反対でしたが、具体的な取り組みに踏み出せずにはいました。2年前に地元区の反対をより確かなものにするということを公約に掲げて立候補した区長が選ばれ、区の役員会で反対を決議しました。

また、反対のうねりが湯浅町全体へと広がりを見せてきたことです。山田区からの請願を、湯浅町議会が全会一致で採択し、計画反対の意見書を和歌山県に提出しました。また、町当局も反対の意見書を提出しました。

組織的な取り組みを展開

そして、地元の皆さんを中心とした対策委員会を結成

学習会、チラシ、カンバン、ステッカー等できることから

5月24日の学習会では、大

阪市民ネットワーク代表の藤永のぶよさんにご講演いただき、52名の参加で、地元山田区はじめ周辺の皆さん、実行委員会のメンバーを力強く励ましてくれました。学習会に続いて、町民向けのチラシを作成。実行委員会

水、人体、環境に悪影響
産廃焼却場は絶対反対

山田区／湯浅町産廃焼却施設対策委員会
皆様のご理解に感謝します。

反対運動のステッカー

これから次の取り組みを具体化しようとしているところです。吉報が入りました。県との事前協議を重ねました。スズカ電工が9月11日に「事前調査廃止届出書」を提出したというわけで、確認すると、「地元自治会からのご意見を勘案し、事業計画の廃止に至りました」と明記してあります。白紙撤回が事実であると確認できました。

地元の反対の決意と住民の反対運動が盛り上がる中で、白紙撤回を得られたことは、この問題だけではなく、これから地域の取り組みに大きな成果を残すこととなり、こうした運動の歴史の1ページを刻むことができました。

し、組織的な取り組みを展開したことです。まずは学習会を計画し、その実行委員会として、地元山田区から現職の区長、前区長、元区長、そして地元選出の町議会議員など、さらに区外から、一般質問で毎回この問題を取り上げてきました。その10年にわたるたたかいは、驚くばかりの取り組みでした。